

学校問題解決サポートセンター専門家・有識者からのことば

- 学校から上がってくる相談には、根拠となる法律等を問われる場合もあるが、よく聞いてみると、学校の教員が対応できる範囲のことが多い。
- もとより保護者（地域住民）と学校は、本来は対立関係にはなく、どちらも子供の健やかな成長・発達を望んでいるパートナーの関係だから、共に手を取り合って、お互いがお互いの立場でできることをやっていく可能性が常に残されている。
- はじめから、「困った親、理不尽な要求」と思ってしまうことで、共に解決する姿勢がなくなっている。
- 児童・生徒理解のプロである教員は、その延長としての人間理解という視点に立てば、本当は保護者の気持ちや言い分の背景についても理解ができるはずである。
- 保護者と学校、双方の言い分を聞くと、それぞれがそれぞれの立場で、子供のために精一杯やっていることが分かる。
- それでもなお食い違ふとすれば、お互いの伝え方ではないか。気持ちを伝えることは、どちらかといえば、仕事柄学校の教員の方が得意な分野ではないのか。
- 実際には、学校としてできる限りのことをしても解決が難しい事例もあるので、一つの支援機関として、学校問題解決サポートセンターを活用してほしい。

学校問題解決サポートセンターでは、月2回定例のケース会議を開催し、学校問題にかかわる事例について、公平・中立の立場で、弁護士、医師、臨床心理士、警察OB、行政書士、民生・児童委員代表、保護者代表が、それぞれの立場からの意見を出し合い、その協議に基づき、第三者的な解決策を提案している。